

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年２月２日
【四半期会計期間】	第26期第３四半期（自 2022年10月１日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社Ｊストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目５番６号
【電話番号】	０３（５７６５）７７４４
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目５番６号
【電話番号】	０３（５７６５）７７４４
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第３四半期 連結累計期間	第26期 第３四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年４月１日 至 2021年12月31日	自 2022年４月１日 至 2022年12月31日	自 2021年４月１日 至 2022年３月31日
売上高 (千円)	9,414,817	9,413,775	12,409,438
経常利益 (千円)	1,660,924	1,341,963	2,052,166
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,050,247	829,212	1,309,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,112,148	885,689	1,391,847
純資産額 (千円)	10,091,851	10,867,054	10,371,550
総資産額 (千円)	11,956,040	12,745,241	12,440,025
１株当たり四半期（当期）純利益 (円)	42.24	33.35	52.66
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	82.1	80.5

回次	第25期 第３四半期 連結会計期間	第26期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月１日 至 2021年12月31日	自 2022年10月１日 至 2022年12月31日
１株当たり四半期純利益 (円)	14.81	14.86

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、2021年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症関連では、第７波、第８波と感染の再拡大はあったものの、通勤通学等の移動需要は回復し、社会生活は平常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源価格の高騰や、円安の進行等からスタグフレーションへの懸念が顕在化しており、個人消費動向や企業収益における不確実性が高い状況となっております。

インターネット関連業界においては、オフィス回帰の動きもあり、テレワークへの関心は相対的に低下したものの、コロナ環境下で広まったデジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドは継続しており、ビジネスモデルの変革や販売、効率化等、多くの側面においてデジタル化への関心は高い状態にあります。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」を中心に提供を進めました。主力である製薬業界のWEB講演会の他、バーチャル株主総会、社内情報共有の動画利用や、コンテンツビジネスを展開する企業等の需要に応える営業活動、技術開発を行いました。

販売面においては、戦略市場を、医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬以外の金融等各業種のEVC領域、放送メディア・コンテンツ業界を中心としたOTT領域と３区分して営業活動を実施しております。

EVC領域（医薬）においては、主力となるWeb講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、製薬企業のDX展開推進に伴う受注は継続しております。日本の医薬品市場の成長が諸国のそれを下回る状況が続いている中、主力顧客の販売促進活動のペースダウンが影響し、累計では前年同期に及ばない結果となりました。しかしながら、イベントが多く行われる時期にあたり、繁忙期である第３四半期連結会計期間においては、新たに営業開拓を進めた顧客を含めて、前年同期を大きく上回る受注が得られました。

EVC領域（医薬以外）においては、販売促進用途の売上は、コロナ禍沈静化に伴うリアルイベントの増加に伴い前年同期比若干減少しました。バーチャル株主総会関連は、集中期である第１四半期連結会計期間において、想定には及ばない水準ではありましたが取扱件数が増加しました。その他、金融企業向けウェブ開発案件の大口受注があった他、学会のライブ配信を含む情報共有目的の動画利用が安定して推移した結果、この領域は前年同期を上回る推移となりました。

OTT領域においては、放送業界におけるコンテンツ配信向けシステム開発、ウェブサイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上が中心となりました。第３四半期連結会計期間においては、専門チャンネル事業者向けのシステム開発や、放送局向けシステム開発において大口の納品を実施しました。加えて連結子会社においても放送局向けに大口の機器売上があり、累計でも前年度を上回る水準の推移となりました。

費用面においては、サービス開発推進に伴い業務委託費用支出が増加した他、システム開発系の売上が増加したことに伴い外注費が若干増加しました。開発体制充実のための社内制度の充実と採用施策の強化を継続的に行っており、従業員増に伴い労務費や求人費が増加しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、連結売上高9,413百万円（前年同期比0.0%減）、連結営業利益1,354百万円（前年同期比18.5%減）、連結経常利益1,341百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益829百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加しました。これは主に現金及び預金が減少したものの、預け金、仕掛品、その他に含まれる前払費用の増加によるものであります。

固定資産は2,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加しました。これは主にソフトウェア及び投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、総資産は12,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,647百万円となり前連結会計年度末に比べ178百万円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。固定負債はリース債務の減少等により230百万円となり前連結会計年度に比べ11百万円減少しました。

この結果、負債合計は1,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,867百万円となり、配当金の支払により372百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益829百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ495百万円増加しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社のプラットフォーム本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、47百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(１)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株） （2022年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年２月２日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,057,400	28,057,400	株式会社東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	28,057,400	28,057,400	-	-

(２)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(３)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2022年10月１日～ 2022年12月31日	-	28,057,400	-	2,182,379	-	-

(５)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,191,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,848,800	248,488	-
単元未満株式	普通株式 17,600	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,057,400	-	-
総株主の議決権	-	248,488	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
株式会社Ｊストリーム	東京都港区芝二丁目 5 番 6 号	3,191,000	-	3,191,000	11.37
計	-	3,191,000	-	3,191,000	11.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2022年10月１日から2022年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,290,446	4,349,815
受取手形、売掛金及び契約資産	2,429,338	2,442,874
商品及び製品	60,234	122,533
仕掛品	151,848	243,250
預け金	-	2,800,000
その他	274,455	396,355
貸倒引当金	2,626	1,643
流動資産合計	10,203,697	10,353,186
固定資産		
有形固定資産	561,511	563,824
無形固定資産		
のれん	221,791	161,997
ソフトウエア	1,000,961	1,110,800
その他	6,918	7,144
無形固定資産合計	1,229,671	1,279,942
投資その他の資産		
投資有価証券	105,349	210,066
繰延税金資産	97,233	73,074
その他	248,780	273,086
貸倒引当金	6,218	7,939
投資その他の資産合計	445,144	548,288
固定資産合計	2,236,327	2,392,055
資産合計	12,440,025	12,745,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,574	2,270
１年内返済予定の長期借入金	1,686	-
未払金	676,207	658,127
未払法人税等	356,664	127,974
賞与引当金	87,749	67,834
その他	652,361	791,543
流動負債合計	1,826,243	1,647,750
固定負債		
退職給付に係る負債	18,696	18,521
資産除去債務	96,243	96,583
その他	127,292	115,332
固定負債合計	242,231	230,436
負債合計	2,068,474	1,878,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,232,907	4,689,125
自己株式	306,115	306,115
株主資本合計	10,008,686	10,464,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	663
その他の包括利益累計額合計	457	663
非支配株主持分	362,406	401,486
純資産合計	10,371,550	10,867,054
負債純資産合計	12,440,025	12,745,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	9,414,817	9,413,775
売上原価	5,320,793	5,557,428
売上総利益	4,094,023	3,856,347
販売費及び一般管理費	2,433,393	2,502,143
営業利益	1,660,630	1,354,204
営業外収益		
受取利息	2	7,434
その他	5,117	5,400
営業外収益合計	5,119	12,834
営業外費用		
支払利息	2,964	2,682
為替差損	1,735	19,170
その他	124	3,222
営業外費用合計	4,824	25,075
経常利益	1,660,924	1,341,963
特別損失		
固定資産除却損	722	0
特別損失合計	722	0
税金等調整前四半期純利益	1,660,201	1,341,962
法人税、住民税及び事業税	478,907	432,411
法人税等調整額	69,322	24,067
法人税等合計	548,229	456,479
四半期純利益	1,111,972	885,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,724	56,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,050,247	829,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,111,972	885,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	206
その他の包括利益合計	176	206
四半期包括利益	1,112,148	885,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050,424	829,418
非支配株主に係る四半期包括利益	61,724	56,270

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）
減価償却費	397,888千円	424,671千円
のれんの償却額	63,136千円	59,793千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月24日 定時株主総会	普通株式	161,631	13.0	2021年３月31日	2021年６月25日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間（自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月23日 定時株主総会	普通株式	372,995	15.0	2022年３月31日	2022年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第３四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

プラットフォーム	5,268,583
プラットフォーム以外	4,146,234
外部顧客への売上高	9,414,817

当第３四半期連結累計期間（自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

プラットフォーム	5,250,317
プラットフォーム以外	4,163,457
外部顧客への売上高	9,413,775

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）
１株当たり四半期純利益	42円24銭	33円35銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,050,247	829,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,050,247	829,212
普通株式の期中平均株式数（株）	24,866,338	24,866,338

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は2021年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

株式会社Ｊストリーム

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 那 須 伸 裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八 木 正 憲
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。